

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 経営企画室長 門田 浩

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目2番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 兼 経営企画室長 門田 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	9,082,787	9,334,949	20,783,554
経常利益	(千円)	641,368	462,797	2,867,143
四半期(当期)純利益	(千円)	350,107	245,300	1,578,458
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額	(千円)	10,062,387	10,704,538	10,929,403
総資産額	(千円)	14,704,507	15,402,347	15,546,926
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	36.33	25.46	163.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	40.00	40.00	90.00
自己資本比率	(%)	68.4	69.5	70.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	214,374	83,537	2,644,130
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	749,662	852,482	1,223,001
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	385,178	481,345	770,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,319,220	2,472,905	3,890,270

回次		第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.68	15.98

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ダンキン ブランズ イ ンターナショナル ホールディングス リ ミテッド	英国 ワーウィックシャー	(ポンド) 100	持株会社	43.32	

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（平成25年1月～6月）における我が国経済は、ここ数年の厳しい経済環境からは回復基調にあり、平成24年度末の新政権発足後はアベノミクスの金融緩和・財政出動により株価が上昇し、円安による輸出環境の改善など景気回復の兆しが見えてきています。一方では、これから起きる物価上昇・消費増税・電力値上げ等を見通し、個人消費におきましては生活防衛意識や節約志向が依然として強く、外食産業は厳しい状況が続いております。

このような環境の下で、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーであります“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて人々に幸せを。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

そして、当期は当社創立40周年となります。そこで、これまでのご愛顧に感謝するための様々なプロモーションを企画いたしました。

その第一弾として3月30日から6月にかけて「31 ニューフレーバーコンテスト」を実施いたしました。これは当社ホームページ上で新しいフレーバー開発のアイデアを広く消費者へ募り、優勝したフレーバーを9月のフレーバー・オブ・ザ・マンズとして全国のサーティワンアイスクリーム・ショップで発売する消費者参加型の企画で、予想を上回る7万件以上の応募をいただきました。

また、店頭においても3月30日から4月26日まで「Get All 31 Flavors! 31種類ひとりじめのチャンス!」を実施いたしました。これは、商品を購入されたお客様に抽選券を400円毎に1枚お渡しし、パソコンまたはモバイルよりプロモーション特設サイトにあるゲームでアタリが出た3,100名様に、キッズサイズのシングルコーン・カップ引換券31枚をプレゼントするインスタント方式のプロモーションです。また、ダブル・チャンスとして、アタリ・ハズレ関係なく抽選券4枚でキッズサイズのシングルコーン・カップ1個をプレゼントいたしました。

さらに、5月10日より40周年を記念したスーベニアカップサンデー2種類を7万個限定で販売いたしました。

そして6月は、サーティワンの魅力を40周年に掛けて、キッズ・ダブルと同じ価格でキッズサイズよりやや小さいミニサイズのアイスクリームを4種類選べ、40%増量となる期間限定商品“ Happy 4 you ”（5月29日～6月28日）を販売いたしました。

これらの40周年プロモーションを実施し、記念イベントを盛り上げ、店舗への来店頻度向上の促進を図りました。

その他のプロモーションについては、1月はアイスクリームの詰め合せ商品であるバラエティパック、ギフトボックス、パーティーボックスをお買い上げのお客様に、「スヌーピー」ハートディッシュをプレゼントするニューイヤープロモーション（1月1日～1月6日）を実施し、フレーバーのバラエティさ・楽しさを訴え、高単価商品の拡販とヘビーユーザーの再来店を促進いたしました。

引き続き冬場のテイクアウト商品として、お求めやすいお得な価格で期間限定の新商品「スヌーピー」ハッピーバッグセット」（1月12日～2月15日）を販売いたしました。テイクアウト用保冷バッグやアイスクリームのパッケージも全て「スヌーピー」のデザインとし、消費者の購買意欲を高めました。

3月の「ひなまつり」（2月16日～3月3日）では、“ひなだんかざり”、“おひなさまカップ”、“苺おひなさまカップ”や、ひなまつり仕様のアイスクリームケーキなど期間限定商品を販売し、オケーション商戦の売上を確保いたしました。

また、苺の美味しさをたっぷり味わえる“フレッシュストロベリーサンデー”（12月26日～3月31日）を販売し、アイスクリーム専門店サーティワンならではのシーズンサンデーを提供することにより、ブランドの差別化を図りました。

3月4日からは、昨年は4月に実施した「ワンダフルイースター」（3月4日～3月29日）を実施いたしました。イースターらしいタマゴをモチーフにしたエッグカップサンデーに新商品ヒヨコエッグを加え、持帰り商品のイースターバラエティBOX、イースターに因んだアイスクリーム2種類（イースターヨーグベリー、イースターエッグハント）や新商品のフルーツミックスを販売し、3月の売上増を図りました。

ゴールデンウィーク期間中（4月27日～5月9日）はダブルコーン・ダブルカップを31%値引きして提供するキャンペーンを実施し、期間中はTVCMで告知いたしました。

5月10日から5月30日は「アイスクリームドリンク・プロモーション」を実施し、4月27日新発売の“ミントチョコオーレ”を含めたアイスクリームドリンク商品をお買い上げのお客様全員に「スヌーピー」6色ボールペンをプレゼントいたしました。

そして、6月29日からは恒例の「真夏の雪だるま大作戦！」がスタートしております。

戦略商品アイスクリームケーキには、4月27日より新商品として人気フレーバー6種または4種のピースケーキを組み合わせたホールケーキ“パレット6”と“パレット4”を投入いたしました。このケーキはカットする手間がなく、気軽に楽しめる新しいアイスクリームケーキとして、誕生日会やお土産などテイクアウト需要への拡販を図ってまいります。

また、新たなコミュニケーション・ツールとして3月1日より公式Facebookページを開設しました。消費者と双方向のコミュニケーションが可能なFacebookを活用し、ブランドロイヤリティの醸成と店舗への来店頻度向上へ繋げてまいります。

なお、5月12日には全国1,087店舗において2時間、募金をしてくださったお客様全員にレギュラー・シングルコーンを1つプレゼントする社会貢献イベント「フリースクープ」（今年で12年目）を実施し、全国で約88万人ものお客様に参加していただきました。お客様よりの募金と、当社からの寄付金を合わせた38,238,140円を、日本赤十字社を通じて東日本大震災被災地の方々の復興支援に役立てていただきました。

店舗開発の状況といたしましては、2009年から新しいロゴの看板と店舗デザイン「Hip Hop」を導入し、店舗イメージ刷新を図っております。新しい店舗は当期34店開設し、当第2四半期末の店舗数は1,129店舗と前第2四半期末に対して13店舗増加いたしました。改装は当期69店実施し、既存店へも新しい店舗デザインの導入促進をいたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は93億34百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

売上原価は、主に売上高の増加により37億87百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、51億26百万円(前年同期比5.7%増)となりました。主な増加要因は、販売強化のための広告宣伝費(1億40百万円)、販売促進費(35百万円)の増加及び業容拡大による人員増に伴う人件費の増加(32百万円)であります。

この結果、営業利益4億21百万円(前年同期比30.8%減)、経常利益4億62百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

また、四半期純利益は2億45百万円(前年同期比29.9%減)となりました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は前事業年度末に比べ1億44百万円減少の154億2百万円となりました。これは主に、7月以降の製品需要増に備えた製品及び原材料の増加、新規出店による賃貸店舗設備、敷金及び保証金の増加や製造設備更新等に伴う建設仮勘定の増加等がありましたが、配当金と法人税等の支払による現金及び預金の減少がそれらを上回ったことから、総資産は減少いたしました。

負債は前事業年度末に比べ80百万円増加の46億97百万円となりました。これは、法人税等の支払により未払法人税等は減少いたしました。原料仕入れの増加による買掛金や販売費及び一般管理費の増加に伴う未払金の増加等が上回ったことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ2億24百万円減少の107億4百万円となりました。これは主に剰余金の配当額が四半期純利益を上回ったため、繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて14億17百万円減少の24億72百万円となりました。

営業活動に使用した資金は、83百万円(前年同期は2億14百万円の獲得)となりました。これは主に税引前四半期純利益が4億18百万円、減価償却費が5億16百万円、仕入債務の増加額が4億13百万円ありましたが、たな卸資産の増加額が7億99百万円と法人税等の支払額6億52百万円があったことによるものであります。

投資活動に使用した資金は8億52百万円(前年同期は7億49百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億40百万円、長期前払費用の取得による支出が2億36百万円、敷金及び保証金の差入による支出が1億29百万円あったことによるものであります。

財務活動に使用した資金は4億81百万円(前年同期は3億85百万円の使用)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイズド ショップス エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダンキン ブランズ インターナ ショナル ホールディングス リ ミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友 銀行)	英国ワーウィックシャー ワーウィック トー ナメント・フィールズ トーナメント・コート フランチャイズハウス 3A (東京都千代田区大手町1-2-3)	4,174	43.28
株式会社不二家	東京都文京区大塚2-15-6	4,174	43.28
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	米国マサチューセッツ州 ボストン P.O. ボックス 351 (東京都中央区日本橋3-11-1)	29	0.31
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-4-9	25	0.26
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5-1-16	24	0.26
シックス株式会社	静岡県静岡市葵区松富4-2-1	22	0.23
名古屋 早 苗	東京都板橋区	17	0.18
浦 山 詔 雄	東京都北区	16	0.17
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3-2-1	14	0.15
アルファフーズ株式会社	宮城県宮城郡七ヶ浜町花淵浜鹿野5-1	11	0.11
計		8,507	88.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,700	96,347	
単元未満株式	普通株式 1,354		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,347	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン ア イスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目2番1号	8,500		8,500	0.09
計		8,500		8,500	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,890,270	2,472,905
売掛金	3,062,349	3,105,501
製品	617,193	1,229,079
原材料	270,247	552,747
貯蔵品	239,569	140,482
前渡金	21,733	18,892
前払費用	146,954	168,917
繰延税金資産	73,914	68,494
未収入金	32,309	49,305
その他	60,803	118,399
貸倒引当金	14,338	19,618
流動資産合計	8,401,007	7,905,107
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,867,323	1,936,349
減価償却累計額	1,135,663	1,153,569
建物(純額)	731,659	782,780
構築物	187,899	187,899
減価償却累計額	136,145	137,839
構築物(純額)	51,753	50,060
機械及び装置	2,055,115	2,095,455
減価償却累計額	1,654,181	1,681,890
機械及び装置(純額)	400,933	413,565
賃貸店舗用設備	3,095,969	3,233,366
減価償却累計額	1,591,487	1,638,328
賃貸店舗用設備(純額)	1,504,482	1,595,037
直営店舗用設備	396,461	384,995
減価償却累計額	141,344	152,413
直営店舗用設備(純額)	255,116	232,582
車両運搬具	58,448	64,438
減価償却累計額	24,407	28,171
車両運搬具(純額)	34,041	36,267
工具、器具及び備品	677,409	685,734
減価償却累計額	535,102	565,702
工具、器具及び備品(純額)	142,307	120,031
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	64,770	180,716
有形固定資産合計	3,880,428	4,106,404

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
無形固定資産		
ソフトウェア	142,306	107,138
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	159,371	124,204
投資その他の資産		
投資有価証券	32,304	37,920
従業員に対する長期貸付金	10,636	9,929
破産更生債権等	222,744	218,330
長期前払費用	577,965	640,391
繰延税金資産	139,575	138,026
敷金及び保証金	2,178,146	2,281,181
その他	21,538	19,685
貸倒引当金	76,792	78,832
投資その他の資産合計	3,106,119	3,266,632
固定資産合計	7,145,919	7,497,240
資産合計	15,546,926	15,402,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,343	794,045
未払金	1,216,802	1,450,820
未払費用	28,762	36,221
未払法人税等	665,274	180,305
未払消費税等	47,613	-
前受金	639,738	543,275
預り金	126,062	222,381
賞与引当金	29,703	32,383
役員賞与引当金	11,000	3,000
その他	34,439	5,322
流動負債合計	3,179,741	3,267,756
固定負債		
退職給付引当金	163,069	161,989
役員退職慰労引当金	77,400	51,084
資産除去債務	85,405	83,934
長期預り保証金	1,111,906	1,133,044
固定負債合計	1,437,782	1,430,052
負債合計	4,617,523	4,697,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	5,643,589	5,407,090
利益剰余金合計	9,952,266	9,715,766
自己株式	16,893	16,893
株主資本合計	10,911,738	10,675,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,125	4,921
繰延ヘッジ損益	15,538	24,378
評価・換算差額等合計	17,664	29,300
純資産合計	10,929,403	10,704,538
負債純資産合計	15,546,926	15,402,347

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	9,082,787	9,334,949
売上原価	3,621,929	3,787,089
売上総利益	5,460,858	5,547,859
販売費及び一般管理費	1 4,851,858	1 5,126,474
営業利益	609,000	421,385
営業外収益		
受取利息	309	271
店舗用什器売却益	42,661	43,482
受取ロイヤリティー	884	8,085
その他	2,196	4,555
営業外収益合計	46,052	56,395
営業外費用		
店舗設備除去損	12,167	14,012
その他	1,516	971
営業外費用合計	13,684	14,984
経常利益	641,368	462,797
特別損失		
固定資産売却損	10,544	1,353
固定資産廃棄損	6,299	42,480
特別損失合計	16,844	43,833
税引前四半期純利益	624,523	418,963
法人税等	274,416	173,663
四半期純利益	350,107	245,300

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	624,523	418,963
減価償却費	505,118	516,815
固定資産売却損益（は益）	10,544	1,353
受取ロイヤリティ	884	8,085
店舗用什器売却益	42,661	43,482
店舗設備除去損	12,167	14,012
固定資産廃棄損	6,299	42,480
貸倒引当金の増減額（は減少）	22,413	7,319
賞与引当金の増減額（は減少）	1,848	2,680
退職給付引当金の増減額（は減少）	10,602	1,079
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,000	26,316
受取利息	309	271
売上債権の増減額（は増加）	1,425	43,152
破産更生債権等の増減額（は増加）	37,725	4,414
たな卸資産の増減額（は増加）	639,389	799,484
仕入債務の増減額（は減少）	196,325	413,701
前渡金の増減額（は増加）	6,791	2,841
前払費用の増減額（は増加）	15,436	21,963
未払金の増減額（は減少）	239,375	235,830
前受金の増減額（は減少）	66,905	96,463
預り金の増減額（は減少）	94,176	96,319
役員賞与引当金の増減額（は減少）	13,000	8,000
未払消費税等の増減額（は減少）	37,509	47,613
未収消費税等の増減額（は増加）	44,001	38,881
その他	38,258	53,046
小計	781,401	568,891
利息及び配当金の受取額	374	348
法人税等の支払額	567,401	652,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,374	83,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,258	1,272
有形固定資産の取得による支出	455,956	540,701
有形固定資産の売却による収入	11,798	-
無形固定資産の取得による支出	31,698	980
長期前払費用の取得による支出	207,961	236,676
敷金及び保証金の差入による支出	97,502	129,995
敷金及び保証金の回収による収入	12,949	26,873
預り保証金の受入による収入	33,073	43,098
その他	13,105	12,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,662	852,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	385,178	481,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,178	481,345
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	920,466	1,417,364
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,687	3,890,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,319,220	2,472,905

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
運賃及び保管費	703,531千円	729,374千円
広告宣伝費	1,438,210 "	1,578,531 "
ロイヤリティー	89,606 "	91,087 "
賃借料	184,786 "	205,919 "
給料手当及び賞与	523,282 "	538,654 "
賞与引当金繰入額	26,194 "	27,021 "
退職給付費用	38,702 "	44,278 "
役員退職慰労引当金繰入額	6,000 "	6,984 "
雑給	113,257 "	115,381 "
販売促進費	358,799 "	394,158 "
店舗対策費	195,037 "	194,757 "
減価償却費	288,023 "	289,174 "
貸倒引当金繰入額	23,000 "	7,319 "

2 売上の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	2,319,220千円	2,472,905千円
現金及び現金同等物	2,319,220千円	2,472,905千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月23日 定時株主総会	普通株式	385,439	40.0	平成23年12月31日	平成24年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月23日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	481,799	50.0	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 取締役会	普通株式	385,439	40.0	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円33銭	25円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	350,107	245,300
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	350,107	245,300
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成25年7月26日開催の取締役会において、以下のとおり、兵庫県三木市に新たな工場を建設することを決議いたしました。

1 設備投資の目的

当社は、フランチャイズ・チェーンとしてアイスクリームの販売を行い、日本国内で1,100店以上の店舗を展開しておりますが、今後の更なる事業拡大を目指してアイスクリームの生産能力増強、生産効率向上およびBCP()対策を図り、磐石な生産体制の構築を目的として新たな工場を建設いたします。

() Business Continuity Planning (事業継続計画) :

災害や事故等により、何らかの障害が発生した場合に重要な業務が中断しないこと又は業務が中断した場合でも目標とした復旧時間内に事業が再開できるようにするために対応策などを定めた包括的な行動計画。

2 設備投資の内容

設備名：神戸三木工場(仮称)

所在地：兵庫県三木市

3 設備投資予定額

約32億円

4 竣工予定時期

平成26年度中に竣工予定

2 【その他】

平成25年7月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....385百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成25年9月3日

(注) 平成25年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 真美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。